

奈良市既存木造住宅耐震改修工事 補助金交付事業の手引き

奈良市都市整備部 まちづくり指導室 建築指導課

目次

□奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付申請の手続きフローチャート・・・P 2

制度概要・・・P 3

募集期間と募集件数・・・P 3

申込方法・・・P 3

補助金の額等・・・P 3

注意事項・・・P 3

1. 補助の条件について・・・P 4

1-1. 補助対象住宅

1-2. 交付対象者（申請者）

1-3. 耐震診断の方法は

1-4. 耐震診断技術者は

□補助住宅判定フロー・・・P 5

□交付対象者（申請者）判定フロー・・・P 6

2. 交付申請提出書類について・・・P 7～9

3. 補助事業等の交付申請の取下げについて・・・P 9

4. 計画変更承認申請について・・・P 9

4-1. 変更手続きの取扱い

4-2. 申請に必要な書類

5. 補助事業等の中止（廃止）について・・・P 9

6. 中間検査について・・・P 9～10

6-1. 中間検査の申請に必要な書類

6-1. 中間検査

7. 補助金の実績報告について・・・P 10

8. 補助金の交付請求と支払について・・・P 10

9. 申請に必要な証明書の入手先について・・・P 10

10. お問い合わせ・申込について・・・P 11

□申請時必要書類一覧表・・・P 12～13

□申請時に必要な手続き申請書様式一覧表・・・P 14

（様式P 15～P 20 記入例P 21～P 26）

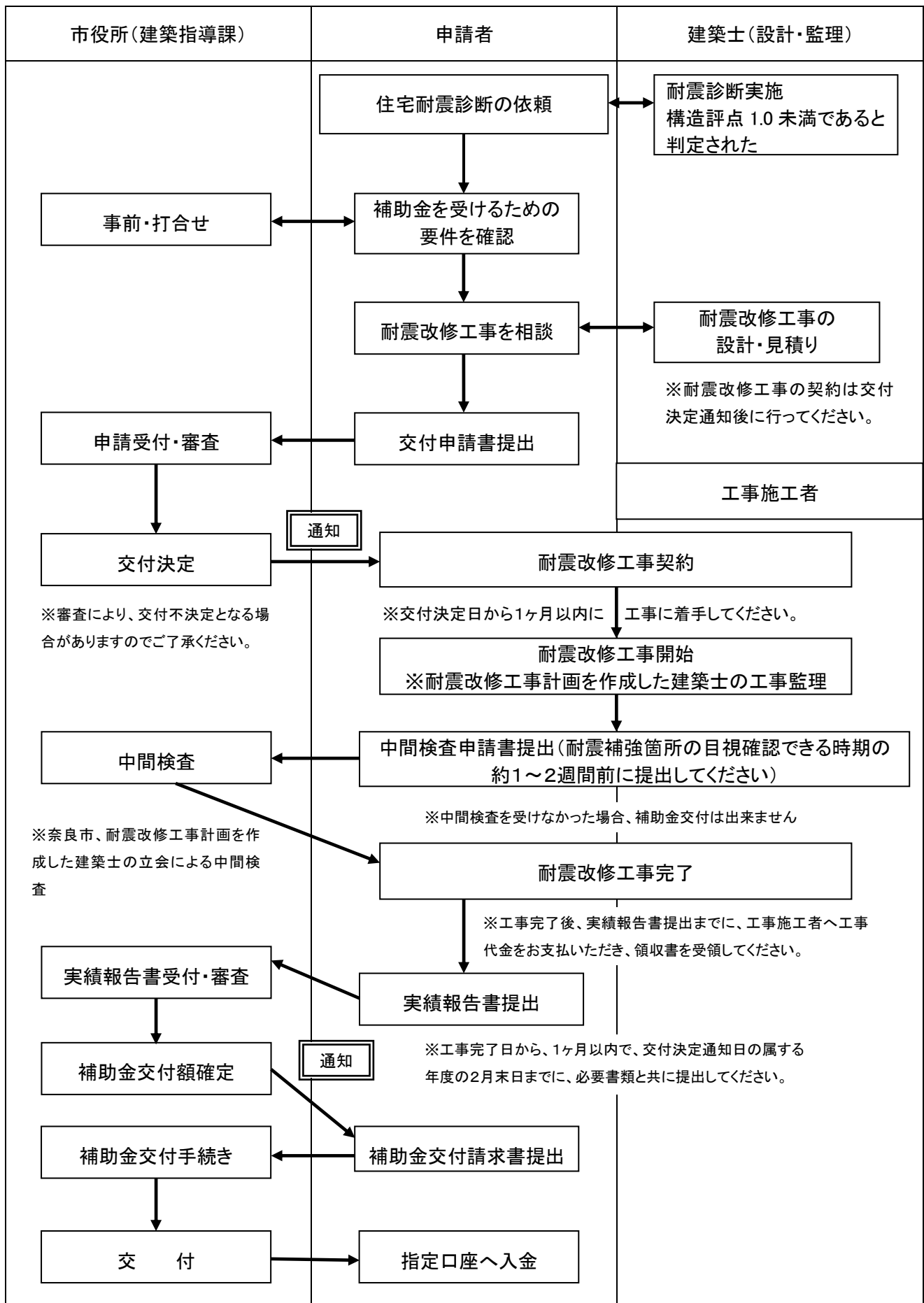
□参考様式一覧表・・・P 27

（様式P 28～P 32 記入例 P 33～P 37）

□交付決定後に必要な手続き申請書様式一覧表・・・P 38

（様式P 39～P 45 記入例P 46～P 52）

□奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付申請の手続きフローチャート



制度概要

- ・奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付事業は、木造個人住宅の耐震改修工事費用の一部を補助する制度です。

募集期間と募集件数

- ・募集期間と募集件数については、建築指導課 耐震改修促進係までお問い合わせください。

申請方法

- ・申請は、申請書に必要書類を添付し、建築指導課へ持参し、提出して下さい。(郵送等は不可です。)

補助金の額等

- ・補助金の額は、耐震改修工事費用（設計費は除きます）に3分の1を乗じて得た額と限度額 50 万円を比較し、少ない方の金額が補助金の額となります。(1,000円未満の端数は切り捨て)

例1 耐震改修工事に要した費用が 1,600,000 円の場合
3分の1を乗じて得た金額 $1,600,000 \text{円} \times 1/3 = 530,000 \text{円}$ (1,000円未満は端数切捨て)
限度額が 500,000 円のため、補助金の額は、500,000 円となります。

例2 耐震改修工事に要した費用が 1,200,000 円の場合
3分の1を乗じて得た金額 $1,200,000 \text{円} \times 1/3 = 400,000 \text{円}$
3分の1を乗じて得た金額が限度額 500,000 円より少ないため、補助金の額は、400,000 円となります。

注意事項

- ・現在耐震改修工事中、既に耐震改修工事が終わったもの、工事請負契約をしたものについては、補助の対象とはなりません。
- ・補助金の交付は、対象住宅1棟につき、1回限りです。
- ・補助金の交付は、対象者ごとに、1年度につき1回限りです。

1. 補助の条件について

下記1-1～1-4、全てに該当する場合に限り補助の対象となります。

(次頁判定フローとあわせてご確認ください)

1-1. 補助対象住宅は、下記の(1)～(6)のすべてに該当される住宅に限ります。

- (1) 昭和56年5月31日以前に新築、増築、改築、移転され、又は工事に着手した、現に使用されている一戸建ての専用住宅又は併用住宅(住宅部分が過半を占めるものに限ります)
 - ・昭和56年6月1日以降に工事に着手したものは補助の対象とはなりません。
 - ・建築された時期にかかわらず、木造と異なる構造で増築、改築されたものは補助の対象とはなりません。
 - ・増築、改築、移転工事の伴う、耐震改修工事は、補助の対象とはなりません。
 - ・現に使用されていない住宅は、補助の対象とはなりません。
- (2) 在来軸組構法、伝統的構法又は枠組壁工法の住宅
- (3) 木造と他の構造の立面的な混構造住宅の木造部分
- (4) 3階建て以下のもの
- (5) 建築士が行う耐震診断の結果、構造評点が1.0未満であること
- (6) 建築士が作成する耐震改修工事の計画により構造評点が1.0以上となること

1-2. 交付対象者(申請者)は、下記の(1)～(3)のすべてに該当される者に限ります。

(次頁判定フローとあわせてご確認ください)

- (1) 補助対象住宅を現に所有している者(法人は除き、これから所有する者を含みます)。
 - ※現に所有している者(所有者)とは、建物全部事項証明書(交付後3ヶ月以内)により確認できる者をさします。
 - ※複数の所有者・相続人がいる場合は、全員の合意による代表者を決めて申請してください。
 - ※これから所有する者については、下記のどれかに該当する者に限ります。
 - ・生存している所有者の親子関係者(2親等以内に限ります)
 - ・住宅の購入者(売買契約書を締結しているものに限ります)
 - ・所有者が死亡している場合の相続人
- (2) 補助対象住宅に現に居住している者(法人は除き、これから居住する者を含みます)。
 - ※これから居住する者とは、対象住宅へ移転することが確定している方に限ります。
- (3) 補助対象住宅について耐震改修工事を行うこと。

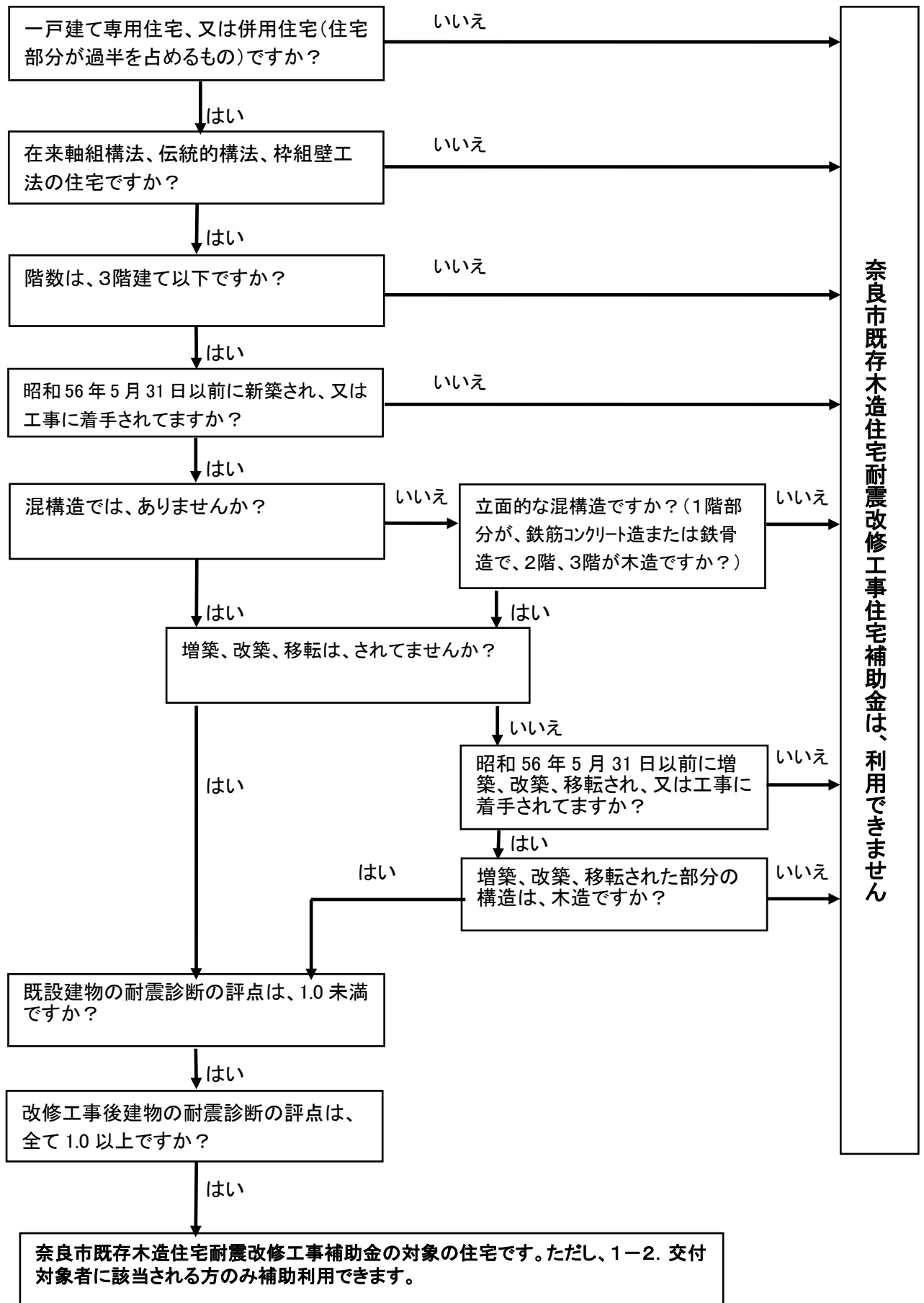
1-3. 耐震診断の方法は、

一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算方法による場合を除きます)と同等以上の効力を有する方法に限ります。

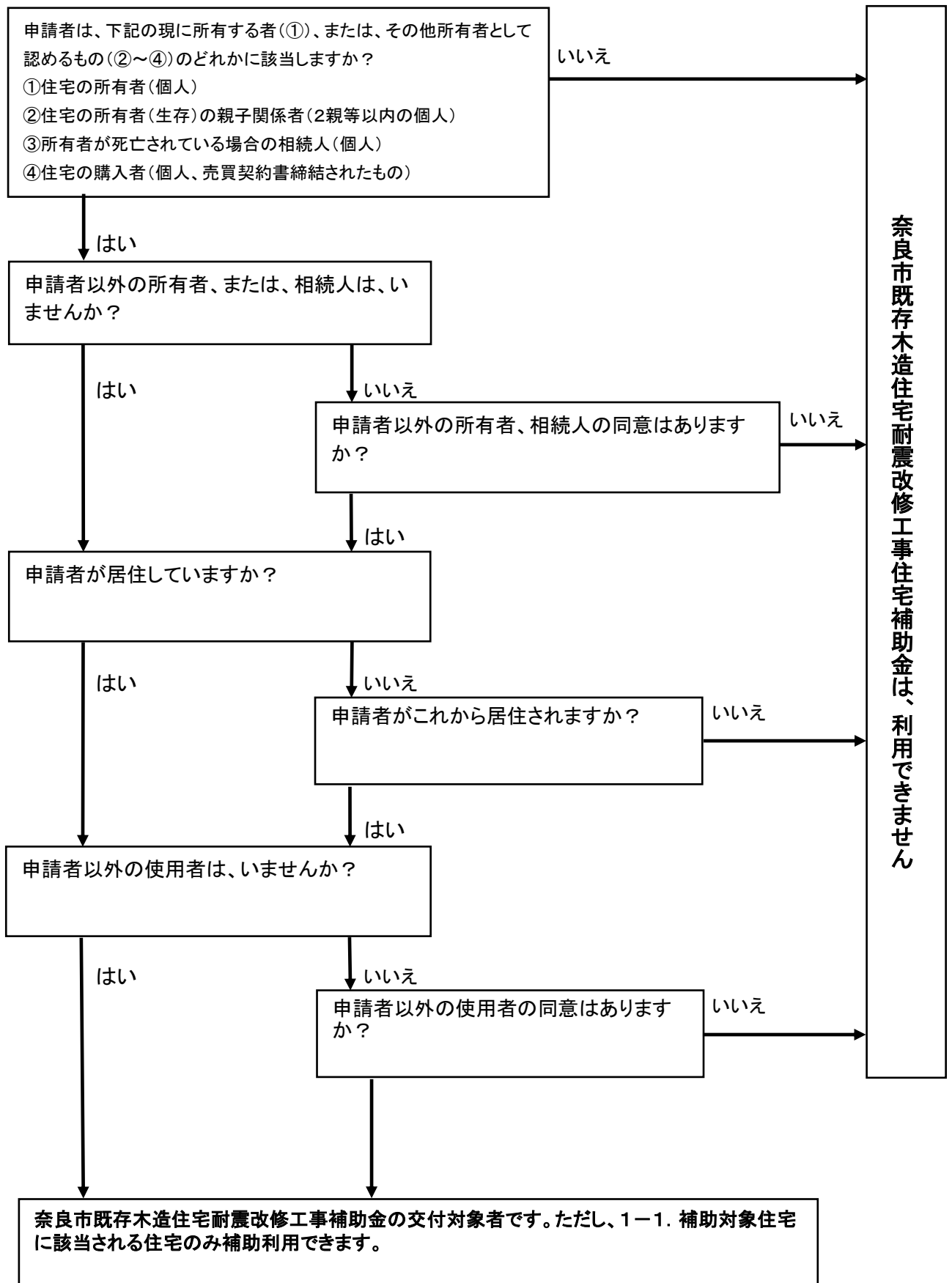
1-4. 耐震診断、耐震改修工事計画書を作成する建築士は、

建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の登録を受けている建築士事務所に所属する建築士に限ります。

□補助対象住宅判定フロー



□ 交付対象者（申請者）判定フロー



2. 交付申請提出書類について

- (1) 補助金等交付申請書（奈良市補助金等交付規則 第1号様式）
- (2) 工事施工者（予定）の作成した耐震改修工事費見積書（奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱 第1号様式）と内訳書
- (3) 補助対象住宅の付近見取図
- (4) 補助対象住宅の外観写真（2面以上）
- (5) 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類
 - ・補助対象住宅の建築時の建築確認通知書の写し、検査済証の写し、建物全部事項証明書（法務局交付後3ヶ月以内のもの）を提出して下さい。
 - ・お持ちの書類全てを添付してください。
 - ※補助対象住宅の増改築等について、建築時期を書類により確認できない場合は、現地確認等の結果、補助対象とならない場合がありますので、ご注意ください。
- (6) 補助対象住宅の所有者が確認できる書類
 - ・補助対象住宅の建物全部事項証明書（法務局交付後3ヶ月以内のもの）
 - ・建物が未登記の場合は土地全部事項証明書等建築物の所有者が確認できる書類を添付してください。
- (7) 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類
 - ・申請者の住民票（交付後3ヶ月以内のもの）
- (8) 建築士が作成した耐震改修前住宅の構造評点が1.0未満となる耐震診断結果報告書
 - ・耐震改修計画を作成する建築士による内容の確認（署名捺印）をうけたものを提出してください。
 - ・過去に耐震診断された結果報告書は、耐震診断の際に、補強工事を前提としていなかった場合は、詳細な現地調査がされておらず、「筋かいの有無が不明、構造部材の材質・厚さ・有無が不明、接合部の状況が不明」等の不確定要素がある場合は、建築士の追加調査等により、内容の見直し（再診断）が必要となる場合がありますので、ご注意ください。
- (9) 建築士が作成した耐震改修後住宅の構造評点を1.0以上となる耐震改修工事計画書
 - ・耐震改修後住宅の構造評点が1.0以上となる耐震診断結果報告書
 - ・現況を確認できる図面として平面図、軸組図、断面図、床伏図等を提出してください。（現況の耐力壁等の配置、仕上材等明確に表示してください）
 - ・改修内容を確認できる図面として平面図、軸組図、断面図、床伏図、補強部の構造図を提出してください。
 - ・補強部材に認定品等を使用される際は、認定品であることが確認できる資料を提出してください。
 - ・耐震改修計画書には、建築士による署名と押印が必要です。

- (10) 建築士であることを証する書類
 - ・建築士免許証の写し
- (11) 建築物概要書（奈良市作成様式）
- (12) 工事計画概要書（奈良市作成様式）
- (13) 申請手続きを代理者に委任する場合は、委任状が必要です。
- (14) 相手方登録申請書（奈良市作成様式）
- (15) その他市長が必要と認める書類

申請の内容により、上記の提出書類とあわせて、下記書類の提出が必要です。

- (16) 申請者以外に当該住宅の使用者（申請者と同居の親族を除く）がいる場合は、
 - ・耐震改修工事を施工することについての使用者全員の同意書
 - ・使用者の住民票（交付後3ヶ月以内のもの）
- (17) 申請者以外に当該住宅の所有者がいる場合は、
 - ・耐震改修工事を施工することについての共有者全員の同意書
 - ・共有の住宅にあっては、申請代表者をきめて申請してください。
- (18) 所有者が死亡している場合（共有の住宅で、所有者の中で死亡している方がおられる場合も含みます）は、
 - ・相続人全員の同意書
 - ・相続人であることが確認できる書類（被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本、除籍謄本、相続人全員の住民票（本籍地の記載のあるもの）等）
 - ・相続人から申請代表者をきめて申請してください。（共有の住宅で、所有者の中で死亡している方がおられる場合は、相続人と所有者の中から、申請代表者をきめて申請してください。）
- (19) 生存している所有者の親子関係者等が申請者となる場合は、
 - ・親子関係者等（2親等以内）が確認できる書類（戸籍謄本、住民票（世帯全員の本籍地・続柄記載のあるもの））
 - ・耐震改修工事を施工することについての所有者の同意書
- (20) 申請者が補助対象住宅を購入しこれから居住する場合は、
 - ・補助対象住宅の売買契約書の写し
 - ・居住することについての誓約書（実績報告時に補助対象住宅への異動後の住民票と、建物所有権移転後の建物全部事項証明書を提出することが補助の条件となります）

(21) 申請者が補助対象住宅にこれから居住する場合は

- ・ 居住することについての誓約書（実績報告時に補助対象住宅への異動後の住民票を提出することが補助の条件となります）

3. 補助事業等の交付申請の取下げについて

補助の交付申請後、交付決定をうける前に、申請を取下げる場合は、補助事業等取下げ届（奈良市作成様式）の提出が必要となります。

4. 計画変更承認申請について

補助の交付決定後に、補強工事の内容に変更が生じた場合は、内容により、変更承認申請、若しくは、変更届の提出が必要となります。（事前に奈良市と協議してください）

4-1. 変更手続きの取扱い

・ 変更手続きの取扱いは下記の表によります。

変更内容	変更承認申請	軽微な変更
交付決定金額変更有	○	
交付決定金額変更無		○

4-2. 変更承認申請に必要な書類

- (1) 補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書（奈良市補助金等交付規則 第3号様式）
- (2) 変更に関係する書類

※軽微な変更該当する場合は、(1) 補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書に代えて補助事業等変更届（奈良市作成様式）と(2)を提出してください。

5. 補助事業等の中止（廃止）について

補助の交付決定後に補助事業等を中止、若しくは廃止しようとするときは、補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書（奈良市補助金等交付規則 第3号様式）を提出してください。

6. 中間検査について

補助金の実績報告書を提出する前の、耐震補強箇所を目視確認可能な時期に奈良市の中間検査をうけなければなりません。

6-1. 中間検査の申請に必要な書類

- (1) 中間検査申請書（奈良市作成様式）
- (2) その他市長が必要と認める書類

6-2. 中間検査

- (1) 検査する耐震補強箇所の部材（工事を完了されると、隠ぺいされ、目視確認ができない部分：面材内部、接合部の状況等）の設置完了予定日の約1～2週間前に、奈良市へ連絡のうえ、中間検査申請書を提出してください。日程を調整し、検査日時を決定し、中間検査を行います。
- (2) 検査の際、耐震改修工事計画を作成した、建築士の立会が必要となります。

- (3) 補強箇所に関する設計図面（資料共）を検査時に確認できるよう準備して下さい。
- (4) 中間検査を受けなかった場合は、補助金の交付決定が取消されます。

7. 補助金の実績報告について

実績報告に必要な書類

- (1) 補助事業等実績報告書（奈良市補助金等交付規則 第4号様式）
- (2) 工事写真
 - ・各補強箇所毎に、着手前、既設部材撤去後の補強部材設置前、補強部材設置後、完了写真が必要です。
 - ・補強計画図等に補強箇所の整理番号を記入し、整理番号により写真を整理してください。
 - ・工事写真毎に、インデックスへ補強箇所、工程、補強内容、部材名・寸法等を記入してください。
 - ・各部材寸法、設置間隔等の検尺した写真が必要です。
- (3) 耐震改修工事費精算書（奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱 第2号様式）
- (4) 耐震改修工事に要した経費の領収書の写し
- (5) 補助対象住宅を購入しこれから居住する者であった場合は、補助対象住宅の所有者であることを証する建物所有権移転後の建物全部事項証明書と補助対象住宅へ異動したことを証する住民票（交付後3ヶ月以内）
- (6) 申請者がこれから居住する者であった場合は、補助対象住宅へ異動したことを証する住民票（交付後3ヶ月以内）
- (7) その他市長が必要と認める書類

8. 補助金の交付請求と支払について

- 1. 補助事業等実績報告書を奈良市で内容審査し、交付決定内容に適合している事が確認されると、補助金等の額が確定され、申請者に補助金等確定通知書が送付されます。
- 2. 通知書が到着されましたら、補助金等交付請求書（奈良市補助金等交付規則 第6号様式）を提出してください。
- 3. 補助金等交付請求書の提出後、約1ヶ月後に相手方登録申請書に記入していただいた指定口座へ補助金等確定通知書に記載の交付確定金額が振り込まれますのでご確認ください。

9. 申請に必要な証明書の入手先について

- (1) 建物・土地全部事項証明書
 - ・奈良地方法務局
(住所 奈良市高畑町552 電話番号 0742-23-5571)
- (2) 住民票、戸籍謄本等
 - ・住民票・・・住所地の市町村
 - ・戸籍謄本等・・・本籍地の市町村

10. お問い合わせ・申込について

奈良市都市整備部まちづくり指導室建築指導課 耐震改修促進係

0742-34-4750 (ダイヤルイン) 電話 0742-36-4894 (奈良市役所コールセンター)

〒 630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号 (奈良市役所中央棟3階)

□申請時必要書類一覧表

番号	書類名	掲載 頁 欄
1	補助金等交付申請書（奈良市補助金等交付規則 第1号様式）	P 7 (1)
2	工事施工者の作成した耐震改修工事費見積書（奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱 第1号様式）及び内訳書	P 7 (2)
3	補助対象住宅の付近見取図	P 7 (3)
4	補助対象住宅の外観写真（2面以上）	P 7 (3)
5	補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ※あるものは、すべて添付してください ①建物全部事項証明書（法務局交付後3ヶ月以内のもの） ②建築確認通知書、検査済証の写し	P 7 (5)
6	補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ・建物全部事項証明書（法務局交付後3ヶ月以内のもの）	P 7 (6)
	※下記に該当する場合は、下記の書類も必要です	
	□所有者が死亡している場合 ・相続人全員の同意書 ・相続人である事が確認できる書類	P 8 (18)
	□生存している所有者の親子関係者（2親等以内）が申請者となる場合 ・親子関係者が確認できる書類	P 8 (19)
	□申請者が対象住宅を購入する場合 ・住宅の売買契約書の写し	P 8 (20)
7	補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類 ・申請者の住民票（交付後3ヶ月以内のもの）	P 7 (7)
	□申請者がこれから居住する場合 ・居住することについての誓約書	P 8 (20) P 9 (21)
8	申請者以外に当該住宅の所有者がいる場合 ・耐震改修工事をする事についての共有者全員の同意書	P 8 (17)
9	申請者以外に当該住宅の使用人（申請者と同居の親族を除く）がいる場合 ・耐震改修工事をする事についての同意書	P 8 (16)
10	建築物概要書（奈良市作成様式）	P 8 (11)
11	工事計画概要書（奈良市作成様式）	P 8 (12)
12	委任状（申請を代理人に委任する場合）	P 8 (13)

1 3	耐震診断、耐震改修工事の計画図書を作成した建築士の免許の写し	P 8 (10)
1 4	建築士が作成した耐震改修前住宅の構造評点が 1.0 未満となる耐震診断結果報告書	P 7 (8)
1 5	建築士が作成した耐震改修後住宅の構造評点が 1.0 以上となる耐震改修工事の計画書 ・耐震改修後住宅の構造評点が 1.0 以上となる耐震診断結果報告書 ・耐震改修工事の計画図面等（各資料共）	P 7 (9)
1 6	相手方登録申請書（奈良市作成様式）	P 8 (14)
1 7	その他市長が必要と認める書類	

※掲載頁欄は、「奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助事業の手引き」で、内容説明の掲載されている頁を示します。（括弧内番号は、「2. 交付申請提出書類について」の番号を示します。）

※申請時に必要な様式は、P 1 4～2 0 「□申請時に必要な申請書様式一覧表と様式」に掲載されているものを使用してください。（P 2 1～2 6 「□参考様式一覧表と様式」に掲載されている様式は、参考様式です）

□申請時に必要な申請書様式（記入例共）一覧表

番号	書類名	掲載 頁欄
①	補助金等交付申請書（奈良市補助金等交付規則 第1号様式）	P 7 (1)
②	耐震改修工事費見積書（奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第1号様式）	P 7 (2)
③	建築物概要書（奈良市作成様式）	P 8 (11)
④	工事計画概要書（奈良市作成様式）	P 8 (12)
⑤	相手方登録申請書（奈良市作成様式）	P 8 (14)

※掲載頁欄は、「奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助事業の手引き」で、内容説明の掲載されている頁を示します。

※P 1 5～P 2 0の様式の右下にある○囲み数字は、一覧表の番号を示します。

補助金等交付申請書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者 住所

氏名

㊞

奈良市補助金等交付規則第4条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の目的及び内容	木造住宅の耐震改修の意識及び地震に対する安全性の向上を図るために、耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。		
補助事業等の経費所要額	円		
交付申請金額	円		
補助事業等の完了予定年月日	令和 年 月 日		
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 耐震改修工事費見積書（第1号様式） 2 補助対象住宅の付近見取図及び写真 3 補助対象住宅の建築時の建築確認通知書、検査済証、建物全部事項証明書等その建築時期が確認できる書類の写し 4 補助対象住宅の所有者が確認できる書類及び所有者以外の者が補助対象住宅を使用している場合は、耐震改修工事を施工することについての使用者の同意書 5 耐震診断の結果の写し 6 建築士が作成した構造評点が1.0以上となる耐震改修工事計画書 7 その他市長が必要と認める書類 		
※ 主務課長の意見			

注 ※印の欄は、記入しないでください。

①

令和 年 月 日

耐震改修工事費見積書

（あて先）奈良市長

住 所

施工者

①

次のとおり見積りいたします。

- 1 工事場所
- 2 見積額
- 3 耐震改修工事費見積内訳

	耐震改修工事費
I 直接工事費	円
II 共通費・諸経費	円
計	円
III 消費税	円
合 計	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳を示す書類

②

建築物概要書

【1. 建築物の所在地】

奈良市

【2. 申請者】

【氏名】

【住所】

【電話番号】

【3. 住宅の種類】

専用住宅 併用住宅

【4. 建築物の所有者】（申請者を含む所有者を全て記入）

【申請者以外の所有者の有無】 有 無

【氏名】

【住所】

【5. 建物履歴（新築時）】

【法務局での建物登記の有無】 有 無

【建築年月日】 年 月 日

【床面積】 1階 m² 2階 m² 3階 m²
延べ床 m²

【6. 建物履歴（増・改築等）】

【増・改築等の有無】 増築 有 無 改築 有 無

【法務局での建物登記の有無】 有 無

【増・改築等年月日】 年 月 日

【増・改築等部分の構造】 造

【増・改築等部分の階数】 階

【増・改築等部分の床面積】 1階 m² 2階 m² 3階 m²
延べ床 m²

【新築・造改築等合計の床面積】 1階 m² 2階 m² 3階 m²
延べ床 m²

【7. 建築物使用者】（申請者を含む使用者を全て記入）

【申請者以外の使用者の有無】 有 無

【氏名】

【住所】

上記の内容について相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

印

③

工事計画概要書

【1. 所在地】

【2. 申請者】

【氏名】

【住所】

【電話番号】

【3. 代理者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【所在地】

【電話番号】

【4. 耐震診断、耐震改修工事の計画図書を作成した建築士】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【所在地】

【電話番号】

【5. 工事施工者】

【氏名】

【営業所名】 建設業の許可 () 第 号

【所在地】

【電話番号】

【6. 工事監理者】

【資格】 () 建築士 () 登録第 号

【氏名】

【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【所在地】

【電話番号】

【工事期間】 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

相手方登録申請書

(あて先) 奈良市長
新規・変更

下記のとおり申請します。 提出日 令和 年 月 日

1 名称 <small>(変更がなくても記入してください)</small>	法人名・屋号・団体名 フリガナ _____ 支店名・営業所名 _____	(株式会社・社団法人等の法人組織名称もご記入ください)
2 氏名	役職名・肩書き _____ 代表者名・個人氏名 フリガナ _____ <small>(個人氏名を記入の場合はフリガナも記入)</small>	
3 住所	郵便番号 _____ 住所 (市内の方は、公称町名をご使用ください) (市内住所コード) _____	代表者印または個人印 <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 50px; margin: 10px auto;"></div>
4 支払方法	電話番号 _____ FAX 番号 _____ どちらかに○をつけてください 1. <input type="checkbox"/> 座振替 2. <input type="checkbox"/> 窓口払	
5 <input type="checkbox"/> 口座	金融機関名 _____ 銀行・金庫 _____ 本店・支店・出張所 農協 _____ 本所・支所 貯金種目に○をつけてください 1. <input type="checkbox"/> 普通預金 2. <input type="checkbox"/> 当座預金 4. <input type="checkbox"/> 貯蓄預金 9. <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 口座番号 _____ (通帳を確認のうえご記入ください) <input type="checkbox"/> 口座名義人カナ _____ 漢字 _____	(金融機関コード)

*工事前払専用口座の記入は裏面へ → 前払い口座 (有 ・ 無)

会社名称・個人名称が変更となった場合は、余白に(旧)〇〇として旧名称を記入してください。

担当課・会計課記入欄

種別コード

新規 該当するものに○をつけてください

業者 各種団体 医療機関 職員 官公署
非常勤職員等(賃金・報酬) 講師(報償費) 個人(諸手当、補償等)

変更 変更の理由に○をつけ、変更する相手方番号を記入してください

1 会社・支店名称等の変更 2 代表者役職名等、氏名の変更 3 住所電話番号等の変更
4 支払方法の変更 5 金融機関・口座番号等の変更 6 工事前払口座の追加・変更

担当課名 _____

担当者名 _____

(内線)

相手方番号 _____

工事前払
専用口座

金融機関名

(金融機関コード)

(支店コード)

銀行・金庫
農協

本店・支店・出張所
本所・支所

1. 普通預金

口座番号

(通帳を確認のうえご記入ください)

口座名義人カナ

漢字

記入例

第1号様式（第4条関係）

補助金等交付申請書

申請日を記入してください

令和 年 月 日

申請者の住所、氏名を自署による記入とご捺印ください（シャハタ不可）

（あて先）奈良市長

事業年度を記入してください

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎

印

奈良市補助金等交付規則第4条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の目的及び内容	木造住宅の耐震改修の意識及び地震に対する安全性の向上を図るために、耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。		
補助事業等の経費所要額	円		
交付申請金額	円		
補助事業等の完了予定年月日	令和 年 月 日		
添付書類	<ol style="list-style-type: none"> 1 耐震改修工事費見積書（第1号様式） 2 補助対象住宅の付近見取図及び写真 3 補助対象住宅の建築時の建築確認通知書、検査済証、建物全部事項証明書等その建築時期が確認できる書類の写し 4 補助対象住宅の所有者が確認できる書類及び所有者以外の者が補助対象住宅を使用している場合は、耐震改修工事を施工することについての使用者の同意書 5 耐震診断の結果の写し 6 建築士が作成した構造評点が1.0以上となる耐震改修工事計画書 7 その他市長が必要と認める書類 		
※ 主務課長の意見			

注 ※印の欄は、記入しないでください。

①

記入例

令和 年 月 日

工事業者の住所、会社名、代表者肩書き、氏名を記入し会社印をご捺印ください

耐震改修工事費見積書

(あて先) 奈良市長

住 所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
施工者 〇▽建設株式会社
代表取締役 建築 一郎

印

次のとおり見積りいたします。

建物の所在地を記入してください

- 1 工事場所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇
- 2 見積額 円
- 3 耐震改修工事費見積内訳

耐震改修工事に要する費用の見積額を記入してください

耐震改修工事費	
I 直接工事費	円
II 共通費・諸経費	円
計	円
III 消費税	円
合 計	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳を示す書類

耐震改修工事に要する費用の見積額を記入してください

建築物概要書

※記入例を参考に各項目を記入してください

【1. 建築物の所在地】

奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

【2. 申請者】

【氏名】 奈良 太郎

【住所】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

【電話番号】 0742-34-1111

【3. 住宅の種類】

 専用住宅 併用住宅

【4. 建築物の所有者】（申請者を含む所有者を全て記入）

【申請者以外の所有者の有無】 有 無

【氏名】

【住所】

【5. 建物履歴（新築時）】

【法務局での建物登記の有無】 有 無

【建築年月日】 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

【床面積】 1階 60.00 m² 2階 40.00 m² 3階 m²延べ床 100.00 m²

【6. 建物履歴（増・改築等）】

【増・改築等の有無】 増築 有 無 改築 有 無【法務局での建物登記の有無】 有 無

【増・改築等年月日】 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

【増・改築等部分の構造】 木 造

【増・改築等部分の階数】 1 階

【増・改築等部分の床面積】 1階 10.00 m² 2階 m² 3階 m²延べ床 10.00 m²

【新築・造改築等合計の床面積】

1階 70.00 m² 2階 40.00 m² 3階 m²延べ床 110.00 m²

【7. 建築物使用者】（申請者を含む使用者を全て記入）

【申請者以外の使用者の有無】 有 無

【氏名】

【住所】

申請者の氏名を自署による
記入とご捺印ください（申
請書に押した印）

上記の内容について相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者氏名 奈良 太郎

印

③

※記入例を参考に各項目を記入してください

記入例

工事計画概要書

【1. 所在地】

奈良市二条大路南一丁目1番地1

【2. 申請者】

【氏名】 奈良 太郎
【住所】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
【電話番号】 0742-34-1111

【3. 代理者】

【資格】 (〇級) 建築士 (〇〇〇) 登録第〇〇〇〇〇号
【氏名】 建築 次郎
【建築士事務所名】 (〇級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇号
〇△建築設計事務所
【所在地】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
【電話番号】 0742-34-1111

【4. 耐震診断、耐震改修工事の計画図書を作成した建築士】

【資格】 (〇級) 建築士 (〇〇〇) 登録第〇〇〇〇〇号
【氏名】 建築 次郎
【建築士事務所名】 (〇級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇号
〇△建築設計事務所
【所在地】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
【電話番号】 0742-34-1111

【5. 工事施工者】

【氏名】 〇▽建設株式会社 代表取締役 建築 一郎
【営業所名】 建設業の許可 (〇〇〇) 第〇〇〇〇〇号

【所在地】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
【電話番号】 0742-34-1111

【6. 工事監理者】

【資格】 (〇級) 建築士 (〇〇〇) 登録第〇〇〇〇〇号
【氏名】 建築 次郎
【建築士事務所名】 (〇級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第〇〇〇〇号
〇△建築設計事務所
【所在地】 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
【電話番号】 0742-34-1111

【工事期間】 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日

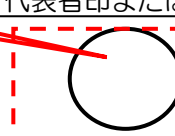
相手方登録申請書

記入例

(あて先) 奈良市長
新規・変更

下記のとおり申請します。

提出日 令和 年 月 日

1 名称 <small>(変更がなくても記入してください)</small>	法人名・屋号・団体名 フリガナ _____ 支店名・営業所名 _____	(株式会社・社団法人等の法人組織名称もご記入ください)
2 氏名 <small>申請書に押した印鑑をご捺印ください</small>	役職名・肩書き _____ 代表者名・個人氏名 (個人氏名を記入の場合はフリガナも記入) フリガナ <u>ナラ タロウ</u> 漢字 <u>奈良 太郎</u>	代表者印または個人印 
3 住所 <small>申請者の住所等を記入してください</small>	郵便番号 <u>630-8580</u> 住所 (市内の方は、公称町名をご使用ください) (市内住所コード) _____ <u>奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号</u> 電話番号 <u>0742-34-1111</u> FAX 番号 _____	支払方法を記入してください 1. <input checked="" type="radio"/> 口座振替 2. <input type="radio"/> 窓口払
4 支払方法	どちらかに〇をつけてください	
5 口座 <small>口座内容を記入してください</small>	金融機関名 _____ (金融機関コード) 〇〇 <input checked="" type="radio"/> 銀行・金庫 <input type="radio"/> 農協 _____ 貯金種目に〇をつけてください <input checked="" type="radio"/> 1. 普通預金 <input type="radio"/> 2. 当座預金 <input type="radio"/> 4. 貯蓄預金 <input type="radio"/> 9. その他 口座番号 _____ (通帳を確認のうえご記入ください) 口座名義人カナ <u>ナラ タロウ</u> 漢字 <u>奈良 太郎</u>	本店・支店・出張所 本所・支所

*工事前払専用口座の記入は裏面へ → 前払い口座 (有 ・ 無)

会社名称・個人名称が変更となった場合は、余白に(旧)〇〇として旧名称を記入してください。

担当課・会計課記入欄

種別コード

口座内容を記入してください

新規 該当するものに〇をつけてください

業者 各種団体 医療機関 職員 官公署
非常勤職員等(賃金・報酬) 講師(報償費) 個人(諸手当、補償等)

変更 変更の理由に〇をつけ、変更する相手方番号を記入してください

- | | | |
|---------------|-----------------|----------------|
| 1 会社・支店名称等の変更 | 2 代表者役職名等、氏名の変更 | 3 住所電話番号等の変更 |
| 4 支払方法の変更 | 5 金融機関・口座番号等の変更 | 6 工事前払口座の追加・変更 |

担当課名 _____

担当者名 _____

(内線)

相手方番号 _____

工事前払
専用口座

金融機関名	(金融機関コード) _____
	(支店コード) _____
銀行・金庫	本店・支店・出張所
農協	本所・支所

1. 普通預金	
口座番号	
_____ (通帳を確認のうえご記入ください)	
口座名義人カナ _____	
漢字 _____	

□参考様式一覧表

番号	様式名		
㊦	委任状		
㊧	使用者同意書		
㊨	共有者同意書		
㊩	耐震診断結果報告書表紙 (改修前)		
㊪	耐震診断結果報告書表紙 (改修後)		

※申請時に、必要な場合に参考様式として使用して下さい。(任意作成して頂くのも可能な様式です。)

※P 2 2～P 2 6の様式の右下にある○カタカナは、一覧表の番号を示します。

委任状

令和 年 月 日

委任者 住所 _____

氏名 _____ (印)

電話番号 _____

私は下記の者を代理人と定め、奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱に基づく、下記事項に関する権限を委任します。

補助対象住宅の所在地 _____

代理人 住所 _____

氏名 _____ (印)

電話番号 _____

委任事項

(ア)

同意書

令和 年 月 日

使用者 住所 _____

氏名 _____ (印)

私が使用している建物に関し、申請者が奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱により耐震改修工事を実施することについて同意します。

記

申請者住所 _____

氏名 _____ (印)

補助対象住宅
の所在地 奈良市 _____

同意書

令和 年 月 日

共有者 住所 _____

氏名 _____ (印)

私の所有する建物に関し、申請者が奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱により耐震改修工事を実施することについて同意します。

記

申請者住所 _____

氏名 _____ (印)

補助対象住宅
の所在地 奈良市 _____

邸耐震診断結果報告書（改修前）

診断法

報告年月日令和 年 月 日

依頼者住所
依頼者氏名

現場調査年月日 令和 年 月 日

耐震診断を行った者の氏名 ㊟

耐震診断を行った者の資格 級建築士 登録 第 号

所属建築士事務所名

事務所登録番号 級建築士事務所 知事登録 第 号

※既設建物の耐震診断を行ったものと、改修計画を行う、耐震診断技術者が異なる場合については、下記も必要

耐震診断の内容の確認を行った者

耐震診断技術者の氏名 ㊟

耐震診断技術者の資格 級建築士 登録 第 号

所属建築士事務所名

事務所登録番号 級建築士事務所 知事登録 第 号

邸耐震診断結果報告書（改修後）

診断法

報告年月日令和 年 月 日

依頼者住所
依頼者氏名

現場調査年月日 令和 年 月 日

耐震診断技術者の氏名 ⑩

耐震診断技術者の資格 級建築士 登録 第 号

所属建築士事務所名

事務所登録番号 級建築士事務所 知事登録 第 号

※委任状は、代理人に申請手続き等を委任される場合に提出してください。
※委任状は、任意様式ですので、本様式を参考として作成してください。

参考様式

委任状

委任者（申請者）の住所、氏名、電話番号の記入と捺印をしてください（シャチハタ印は、不可。自署で記入してください。）

委任日を記入してください。

令和 年 月 日

委任者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎 (印)

電話番号 0742-34-1111

補助対象住宅の所在地を記入してください。

私は下記の者を代理人と定め、奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱に基づく、下記事項に関する権限を委任します。

補助対象住宅の所在地 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

代理者の住所、氏名（建築士事務所名共）、電話番号の記入と捺印をしてください（シャチハタ印は、不可。）

代理人 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

〇△建築設計事務所
氏名 建築 次郎 (印)

電話番号 0742-34-4745

委任事項を記入してください。

委任事項

- 1 耐震改修工事補助金の申請手続き
- 2 耐震改修工事補助金の実績報告
- 3 その他上記に関する行為

※補助対象住宅に、申請者以外の使用者がいる場合に提出してください。
※同意書は、任意様式ですので、本様式を参考として作成してください。

参考様式

同意書

使用者の住所、氏名の記入と捺印をしてください(シャチハタ印は、不可。自署で記入してください。)

同意日を記入してください。

令和 年 月 日

使用者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 三郎 (印)

私が使用している建物に関し、申請者が奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱により耐震改修工事を実施することについて同意します。

申請者の住所、氏名の記入と捺印をしてください(シャチハタ印は、不可。自署で記入してください。)

記

申請者住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎 (印)

補助対象住宅
の所在地 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

補助対象住宅の所在地を記入してください。

※補助対象住宅に、申請者以外の所有者がいる場合に提出してください。
※同意書は、任意様式ですので、本様式を参考として作成してください。

参考様式

同意書

所有者（共有者）の住所、氏名の記入と捺印をしてください（シャチハタ印は、不可。自署で記入してください。）

同意日を記入してください。

令和 年 月 日

共有者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 三郎 (印)

私の所有する建物に関し、申請者が奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱により耐震改修工事を実施することについて同意します。

申請者の住所、氏名の記入と捺印をしてください（シャチハタ印は、不可。自署で記入してください。）

記

申請者住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎 (印)

補助対象住宅

の所在地 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

補助対象住宅の所在地を記入してください。

※耐震診断結果報告書の表紙は、本様式を参考として作成してください。

参考様式

診断の件名を記入してください。

〇〇 〇〇邸耐震診断結果報告書 (改修前)

〇〇診断法

報告日を記入してください。

報告年月日令和〇〇年〇〇月〇〇日

診断の方法を記入してください。

依頼者の住所、氏名を記入してください。

依頼者住所 〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇番〇号
依頼者氏名 奈良 太郎

現地調査日を記入してください。

耐震診断を行った者の建築士事務所名 (代表者名共)・事務所登録番号と建築士の氏名・資格登録番号の記入と捺印をしてください。

現場調査年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断を行った者の氏名 〇〇 〇〇 (印)

耐震診断を行った者の資格 〇級建築士 〇〇登録 第〇〇〇号

所属建築士事務所名 〇△建築設計事務所
代表者 建築 次郎

事務所登録番号 〇級建築士事務所 〇〇〇知事登録 第〇〇〇号

※既設建物の耐震診断を行ったものと、改修計画を作成する、耐震診断技術者が異なる場合については、耐震診断の内容の確認を行ったものについて、下記のように記入、捺印をしてください。

耐震診断の内容の確認を行った者

耐震診断技術者の氏名 〇〇 〇〇 (印)

耐震診断技術者の資格 〇級建築士 〇〇登録 第〇〇〇号

所属建築士事務所名 〇〇〇建築設計事務所
代表者 〇〇 〇〇

事務所登録番号 〇級建築士事務所 〇〇〇知事登録 第〇〇〇号

※耐震診断結果報告書の表紙は、本様式を参考として作成してください。

参考様式

診断の件名を記入
してください。

〇〇 〇〇邸耐震診断結果報告書（改修後）

〇〇診断法

報告日を記入し
てください。

報告年月日令和〇〇年〇〇月〇〇日

診断の方法を記入
してください。

依頼者の住所、氏名を
記入してください。

依頼者住所 〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇番〇号
依頼者氏名 奈良 太郎

現地調査日を記入し
てください。

現場調査年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断を行った者の建築士事務
所名（代表者名共）・事務所登録番
号と建築士の氏名・資格登録番号
の記入と捺印をしてください。

耐震診断を行った者の氏名 〇〇 〇〇 (印)

耐震診断を行った者の資格 〇級建築士 〇〇登録 第〇〇〇号

所属建築士事務所名 〇△建築設計事務所
代表者 建築 次郎

事務所登録番号 〇級建築士事務所 〇〇〇知事登録 第〇〇〇号

□交付決定後の手続きに必要な申請書様式一覧表

番号	書類名	掲 載 頁 欄
㉑	中間検査申請書（奈良市作成様式）	P 9 P 10
㉒	補助事業等実績報告書（奈良市補助金等交付規則第 4 号様式）	P 1 0
㉓	耐震改修工事費精算書（奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 2 号様式）	P 1 0
㉔	補助金等交付請求書（奈良市補助金等交付規則第 6 号様式）	P 1 0
㉕	補助事業等取下げ届（奈良市作成様式）	P 9
㉖	補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書（奈良市補助金等交付規則第 3 号様式）	P 9
㉗	補助事業等変更届（奈良市作成様式）	P 9

※掲載頁欄は、「奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助事業の手引き」で、内容説明の掲載されている頁を示します。

※P 2 8～P 3 4の様式の右下にある○アルファベットは、一覧表の番号を示します。

中 間 検 査 申 請 書

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長

申請者 住所

氏名 ⑩

令和 年 月 日付け奈良市指令整建第耐震 号で交付決定のあった、下記の工事について、
中間検査を申請します。

記

1. 工事場所
2. 耐震改修工事の計画図書を作成した建築士
3. 工事監理者
4. 検査する耐震補強箇所の部材設置完了予定日
年 月 日

※この欄は、奈良市で記入しますので記入しないでください。
※検査当日は、耐震改修工事の計画図書を作成した建築士の立会が必要です。

中間検査予定日時

年 月 日 時 分

⑩

補助事業等実績報告書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者 住所

氏名

㊞

奈良市補助金等交付規則第14条の規定により、次のとおり報告します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第 耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の完了年月日	令和 年 月 日		
補助金等の交付決定金額	円		
補助金等の既交付金額	円		
補助事業等の経費精算額	円		
補助事業等の経過及び内容	既存木造住宅耐震改修工事の実施		
添付書類	1 耐震改修工事の工事写真 2 耐震改修工事費精算書（第2号様式） 3 耐震改修工事に要した経費の領収書の写し 4 その他市長が必要と認める書類		
※ 報告事項審査結果 （主務課長）			

注 ※印の欄には記入しないこと。

㊞

令和 年 月 日

耐震改修工事費精算書

（あて先）奈良市長

住 所

施工者

㊟

次のとおり精算いたします。

- 1 工事場所
- 2 指令番号
- 3 精算額
- 4 耐震改修工事費精算内訳

	耐震改修工事費
I 直接工事費	円
II 共通費・諸経費	円
計	円
III 消費税	円
合 計	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳を示す書類

©

補助金等交付請求書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者 住所

氏名

㊟

奈良市補助金等交付規則第17条第2項の規定により、次のとおり請求します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第 耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金事業		
補助金等の交付決定金額	円		
補助金等の交付確定金額	円		
補助金等の既交付金額 及び交付年月日	なし		
交付請求金額	円		
未交付金額	円		
添付書類			

㊟

補 助 事 業 等 取 下 げ 届

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長

住所

氏名

㊟

令和 年 月 日付で提出しました「奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付事業」の申請について、下記の理由により取下げをいたします。

記

(取下げの理由)

㊟

第3号様式（第11条関係）

補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者 住所

氏名

印

奈良市補助金等交付規則第11条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の変更内容			
変更又は中止（廃止）の理由			
変更又は中止（廃止）の年月日	令和 年 月 日（予定）		
添付書類			

印

補助事業等変更届

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長

申請者 住所

氏名

印

奈良市補助金等交付規則第11条の規定により、次のとおり届出します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の変更内容			
変更の理由			
変更の年月日	令和 年 月 日 (予定)		
添付書類			

印

記入例

中間検査申請書

令和 年 月 日

申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くださ
い（申請書に押した印）

（あて先）奈良市長

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎

印

令和 年 月 日付け奈良市指令整建第耐震 号で交付決定のあった、下記の工事について、
中間検査を申請します。

建物の所在地を記入してく
ださい

1. 工事場所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

耐震改修工事計画図書を作成し
た建築士の所属事務所、氏名等
を記入してください

2. 耐震改修工事の計画図書を作成した建築士
〇△建築設計事務所 〇級建築士 建築 次郎

3. 工事監理者
〇△建築設計事務所 〇級建築士 建築 次郎

工事監理者の建築士の所属
事務所、氏名等を記入し
てください

4. 検査する耐震補強箇所の部材設置完了予定日
令和〇〇年〇〇月〇〇日

中間検査を行う工事箇所の
完了予定日を記入してく
ださい

※この欄は、奈良市で記入しますので記入しないでください。

※検査当日は、耐震改修工事の計画図書を作成した建築士の立会が必要です。

中間検査予定日時

年 月 日 時 分

Ⓐ

補助事業等実績報告書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くだ
さい（申請書に押した印）

補助金交付決定通知書に
記載されている指令年月
日・番号を記入してくださ

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名 奈良 太郎

印

奈良市補助金等交付規則第14条の規定により、次のとおり報告します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第 耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の完了年月日	令和 年 月 日		
補助金等の交付決定金額	円		
補助金等の既交付金額	円		
補助事業等の経費精算額	円		
補助事業等の経過及び内容	既存木造住宅耐震改修工事の実施		
添付書類	1 耐震改修工事の工事写真 2 耐震改修工事費精算書（第2号様式） 3 耐震改修工事に要した経費の領収書の写し 4 その他市長が必要と認める書類		
※ 報告事項審査結果 （主務課長）			

事業年度を記入してください

耐震改修工事に要
した費用の精算額
を記入してくださ
い

注 ※印の欄には記入しないこと。

令和 年 月 日

工事業者の住所、会社名、代表者肩書き、氏名を記入し会社印をご捺印ください

耐震改修工事費精算書

（あて先）奈良市長

住 所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号
 施工者 〇▽建設株式会社
 代表取締役 建築 一郎

印

次のとおり精算いたします。

建物の所在地を記入ください

1 工事場所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番地〇

2 指令番号 奈良市指令整建第 耐震 号

補助金交付決定通知書に記載されている指令番号を記入してください

3 精算額 円

4 耐震改修工事費精算内訳

耐震改修工事に要する費用の精算額を記入してください

耐震改修工事費	
I 直接工事費	円
II 共通費・諸経費	円
計	円
III 消費税	円
合 計	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳を示す書類

耐震改修工事に要する費用の精算額を記入してください

補助金等交付請求書

令和 年 月 日

**申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くださ
い（申請書に押した印）**

（あて先）奈良市長

**補助金交付決定通知書に
記載されている指令年月
日・番号を記入してくださ**

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎



奈良市補助金等交付規則第17条第2項の規定により、次のとおり請求します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第 耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金事業		
補助金等の交付決定金額	円		
補助金等の交付確定金額	円		
補助金等の既交付金額 及び交付年月日	なし		
交付請求金額	円		
未交付金額	円		
添付書類			

事業年度を記入してください

令和 年 月 日

(あて先) 奈良市長

申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くださ
い(シャチハタ不可)

住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎

印

令和 年 月 日付で提出しました「奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金交付事業」の申請について、下記の理由により取下げをいたします。

記

(取下げの理由)

取下げの理由を記入し
てください

補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）奈良市長

申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くださ
い（シャハタ不可）

補助金交付決定通知書に
記載されている指令年月
日・番号を記入してくださ

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎

印

奈良市補助金等交付規則第11条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の変更内容	変更内容と理由を記入してください		
変更又は中止（廃止）の理由	変更内容と理由を記入してください		
変更又は中止（廃止）の年月日	令和 年 月 日（予定）		
添付書類			

事業年度を記入してください

変更内容と理由を
記入してください

記入例

補助事業等変更届

令和 年 月 日

申請者の住所、氏名を自署
による記入とご捺印くださ

(あて先) 奈良市長

補助金交付決定通知書に
記載されている指令年月

申請者 住所 奈良市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 奈良 太郎

印

奈良市補助金等交付規則第11条の規定により、次のとおり届出します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	奈良市指令整建第耐震 号
補助年度	令和 年度	補助金等の名称	奈良市既存木造住宅耐震改修工事補助金
補助事業等の変更内容	<div style="border: 1px dashed red; padding: 10px;"> <p style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; color: red; font-weight: bold; display: inline-block;">事業年度を記入してください</p> </div>		
変更の理由			
変更の年月日	令和 年 月 日 (予定)		
添付書類			

変更内容と理由
を記入してくだ